
平成30年度

糸島市財務書類
(統一的な基準)

(一般会計等)

令和2年3月
総務部財政課

1 貸借対照表 (BS) 【平成31年3月31日現在】

(1) 貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。

左側が保有している「資産」、右側が資産取得のための調達財源を「負債」と「純資産」に分けて表示し、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

(2) 平成30年度の貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部					負債及び純資産の部						
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増	減	前年比	勘定科目	平成30年度	平成29年度	増	減	前年比
1 固定資産	113,529	114,472	943		99%	1 固定負債	30,205	30,883	678		98%
(1) 有形固定資産	105,261	106,287	1,026		99%	(1) 地方債	26,800	27,054	254		99%
事業用資産	53,537	53,820	283		99%	(2) 長期未払金	-	-	-		-
インフラ資産	50,029	51,219	1,190		98%	(3) 退職手当引当金	3,405	3,829	424		89%
物品	1,695	1,248	447		136%	(4) 損失補償等引当金	-	-	-		-
(2) 無形固定資産	54	66	12		82%	(5) その他	-	-	-		-
(3) 投資その他の資産	8,214	8,118	96		101%	2 流動負債	3,323	3,123	200		106%
投資及び出資金	3,323	3,225	98		103%	(1) 1年内償還予定地方債	2,944	2,747	197		107%
長期延滞債権	434	456	22		95%	(2) 未払金	-	-	-		-
長期貸付金	3	5	2		60%	(3) 未払費用	-	-	-		-
基金	4,492	4,470	22		100%	(4) 前受金	-	-	-		-
その他	-	-	-		-	(5) 前受収益	-	-	-		-
徴収不能引当金	37	39	2		95%	(6) 賞与等引当金	317	303	14		105%
2 流動資産	7,093	7,035	58		101%	(7) 預り金	63	73	10		86%
(1) 現金預金	1,066	1,573	507		68%	(8) その他	-	-	-		-
(2) 未収金	56	63	7		89%	負債合計	33,528	34,006	478		99%
(3) 短期貸付金	-	-	-		-	(1) 固定資産等形成分	119,502	119,883	381		100%
(4) 基金	5,971	5,410	561		110%	(2) 余剰分(不足分)	32,408	32,382	26		100%
(5) 棚卸資産	-	-	-		-						
(6) 徴収不能引当金	0	11	11		0%						
3 繰延資産	-	-	-		-	純資産合計	87,094	87,501	407		100%
資産合計	120,622	121,507	885		99%	負債及び純資産合計	120,622	121,507	885		99%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度貸借対照表の概要

『資産合計』は約1,206億円で、このうち過去世代や国県負担で支出済みの『純資産合計』が約871億円、将来世代の負担である『負債合計』は約335億円です。資産に対する割合は、負債が約28%、純資産が約72%となっています。

(4) 前年度との比較

資産の部では、『固定資産』の「有形固定資産」が約10.3億円減少したため、『流動資産』の「基金」(財政調整基金)の積立が約5.6億円増加したものの、全体で約8.9億円減少しました。

負債及び純資産の部では、『固定負債』が約6.8億円減少したものの、『流動負債』が約2.0億円増加したため『負債合計』は、約4.8億円の減少となりました。

貸借対照表で、前年度との差が大きい項目・内容は次のとおり

資産の部(有形固定資産)

当年度は、新規取得による資産が約25.4億円(建設仮勘定の増減含む)増加したものの、減価償却による減少が約35.7億円発生したことにより、結果、「有形固定資産」が約10.3億円減少しました。

負債の部(固定負債：退職手当引当金、流動負債：1年内償還予定地方債)

「退職手当引当金」は、支給率の変更等に伴い約4.2億円減少、「1年内償還予定地方債」は、平成28～29年度事業借入分(小中学校普通教室空調整備や筑前深江駅周辺整備など)の本格償還の開始により、約2.0億円増加しました。

2 行政コスト計算書 (P L) [平成30年4月1日～平成31年3月31日]

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

(2) 平成30年度の行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
経常費用	32,028	31,835	193	101%
1 業務費用	17,793	17,958	165	99%
(1) 人件費	4,818	5,105	287	94%
(2) 物件費等	12,594	12,307	287	102%
内、減価償却費	3,566	4,056	490	88%
(3) その他の業務費用	381	547	166	70%
2 移転費用	14,235	13,877	358	103%
(1) 補助金等	4,462	4,117	345	108%
(2) 社会保障給付	6,790	6,602	188	103%
(3) 他会計への繰出金	2,731	2,926	195	93%
(4) その他	252	232	20	109%
経常収益	1,175	913	262	129%
1 使用料及び手数料	507	459	48	110%
2 その他	669	455	214	147%
純経常行政コスト	30,853	30,921	68	100%
臨時損失	77	709	632	11%
臨時利益	450	142	308	317%
純行政コスト	30,480	31,488	1,008	97%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度行政コスト計算書の概要

『純行政コスト』は約305億円、臨時損益を除く『純経常行政コスト』は、約309億円です。

『経常収益』は、公共施設の利用時や証明書発行時に必要な「使用料及び手数料」と、その他諸収入等である「その他」の合計が約12億円となり、「経常費用」に対する「経常収益」の割合である受益者負担比率は、約3.7%となっています。

(4) 前年度との比較

『業務費用』は、委託費、維持補修費等の増加により物件費等は増加したものの、人件費、その他の業務費用は減少したため合計約1.7億円減少しました。『移転費用』は「補助金等」「社会保障給付」が増加し合計約3.6億円の増加となったため、『経常費用』は約1.9億円増加しました。また、『経常収益』は、「使用料及び手数料」「その他」とも増加しており、『経常費用』の増加分よりも『経常収益』の増加分が大きかったため、『純経常行政コスト』は約0.7億円減少となりました。これに臨時損益を加えた『純行政コスト』は、約10.1億円の減少となりました。

行政コスト計算書で、前年度との差が大きい項目・内容は次のとおり

人件費...職員手当等の減(約0.2億円)のほか、退職手当引当金繰入額の減(約2.7億円)が大きかったため。

物件費等...減価償却費の減(約4.9億円)よりも、災害関連経費の増(約1.5億円)のほか、ふるさと応援寄附推進事業(約0.6億円)や施設型給付事業(私立保育所等分)(約0.5億円)などの委託料が増加したため。

補助金等...新駅駅舎等整備事業(約7.4億円)や民間保育所施設整備事業(約1.3億円)などの補助金が増加したため。

社会保障給付...障害児通所給付費(約0.7億円)や施設型給付事業(私立幼稚園等分)(約0.4億円)などが増加したため。

3 純資産変動計算書 (NW) 【平成30年4月1日～平成31年3月31日】

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における純行政コストが、マイナス要因として示され、その不足分を税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

計算結果である「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(2) 平成30年度の純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
前年度末純資産残高	87,501	87,104	397	100%
1 純行政コスト	30,480	31,488	1,008	103%
2 財源	30,293	30,065	228	99%
(1) 税収等	20,797	20,741	56	100%
(2) 国県等補助金	9,496	9,324	172	98%
本年度差額	187	1,423	1,236	761%
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-
2 無償所管換等	220	1,820	2,040	-
3 その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	407	398	805	-98%
本年度末純資産残高	87,094	87,501	407	100%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度純資産変動計算書の概要

『本年度末純資産残高』は約87.1億円で、前年度末と比べて約4.1億円減少しています。

『純行政コスト』と『財源』の差額である『本年度差額』では約2億円のマイナスが生じ、財源よりも行政コストが多い状態が前年度から続いているますが、マイナス額は前年度より減少しているため状況は改善されています。

(4) 前年度との比較

平成30年度は、市有財産の譲渡による臨時利益が生じたことなどにより『純行政コスト』が前年度より約10.1億円減少しました。一方『財源』は、「税収等」「国県等補助金」ともに増加し、合計約2.3億円の増加となったことで、『本年度差額』は前年度よりも約12.4億円増加しました。

純資産変動計算書で、前年度との差が大きい項目・内容は次のとおり

財源(税収等)

市税である固定資産税が減少(約0.2億円)したものの、市民税が増加(約1.5億円)したほか、寄附金(ふるさと応援寄附約1.2億円の増)の増加などが、地方交付税の段階的縮減等の影響等による約2.1億円の減少を上回ったため、約0.6億円増加しました。

財源(国県等補助金)

国補助金はほぼ横ばいで、県補助金は民生費(障害者自立支援給付費約0.2億円増など)の増加のほか、災害復旧費(林道災害復旧事業約0.4億円増など)や農林水産業費(農業農村整備事業約0.6億円増など)による増加が大きかったことで、約1.7億円増加しました。

無償所管換等

前年度に固定資産台帳を精査したことや内容修正等を行ったため、約20.4億円の資産減となりました。

4 資金収支計算書 (CF) [平成30年4月1日～平成31年3月31日]

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

(2) 平成30年度の資金収支計算書

(単位：百万円)

資金収支計算書				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
1 業務活動収支	2,610	3,115	505	84%
業務支出	28,910	27,926	984	104%
業務収入	31,519	31,041	478	102%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
2 投資活動収支	3,048	3,530	482	86%
投資活動支出	4,758	4,348	410	109%
投資活動収入	1,710	818	892	209%
3 財務活動収支	58	119	177	-49%
財務活動支出	2,747	2,590	157	106%
財務活動収入	2,690	2,708	18	99%
本年度資金収支額	496	296	200	168%
前年度末資金残高	1,500	1,796	296	84%
本年度末資金残高	1,004	1,500	496	67%
本年度末歳計外現金高	63	73	10	86%
本年度末現金預金残高	1,066	1,573	507	68%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成30年度資金収支計算書の概要

『本年度末現金預金残高』は約11億円で、前年度末と比べて約5.1億円減少しています。

資金収支は、行政サービスの提供に係る『業務活動収支』で約26億円のプラス、固定資産等形成に係る『投資活動収支』で約30億円のマイナス、地方債借入・償還等に係る『財務活動収支』で約0.6億円のマイナスとなった結果、『本年度資金収支額』は約5.0億円のマイナスとなっています。

(4) 前年度との比較

『業務活動収支』は、支出の増加が収入の増加よりも大きく、前年度収支より約5.1億円減少し、『投資活動収支』は、収入が基金の取崩しや資産の売却により増加したため、前年度収支より約4.8億円増加しました。『財務活動収支』は、地方債の償還による支出が増加した結果、前年度収支より約1.8億円減少しました。

資金収支計算書で、前年度との差が大きい項目・内容は次のとおり

業務活動収支

前年度と比較すると新駅駅舎等整備事業や民間保育施設整備事業などの補助金が増加したほか、災害関連経費などが増加したことにより、業務活動支出が増加しました。また、市税や寄附金、県補助金が増加したことにより前年度と比較して業務活動収入が増加しました。

投資活動収支

前年度と比較すると、基金積立額が増加（財政調整基金約4.8億円、ふるさと応援寄附金約1.2億円など）したほか、し尿処理センター基幹の設備改良事業や浦志自由通路線整備事業などの大型事業を実施したことで投資的活動支出が増加しました。また、投資活動収入について、前年度と比較すると、基金繰入額が増加（ふるさと応援基金約3.7億円、財政調整基金約2.2億円増など）しました。

財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指標の種類	平成30年度 糸島市	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの資産額 [資産合計÷住民基本台帳人口]	118.7万円	120.6万円	129.3万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.22年	3.34年	3.42年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	57.74%	56.62%	56.97%

(1) 市民1人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人当たり資産額を算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

平成30年度は、分子となる「資産合計」が減価償却等により前年度から減少し、分母となる「人口」が増加していることもあり前年度と比較して19千円減少しています。

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に該当するかを算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

平成30年度は、分子となる「資産合計」が減価償却等により前年度から減少したほか、分母の「歳入総額」について、基金の取崩による収入が増加したこともあり、前年度と比較して0.12年減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の耐用年数の経過を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示します。

平成30年度は、資産形成に係る設備投資よりも減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して老朽化が1.12%進展しています。

2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指標の種類	平成30年度 糸島市	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担比率） [純資産÷資産合計]	72.20%	72.01%	74.88%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	13.60%	13.48%	13.37%

(1) 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算定した指標で、この比率が高いほど現役及び過去世代の拠出割合が高いことを示します。

平成30年度は、分母となる「資産合計」が減価償却等により前年度から減少し、分子となる「純資産」についても減少しましたが、「資産合計」の減少の方が大きかったため、結果、前年度と比較すると0.19%増加しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

平成30年度は、分子となる「地方債残高」が微減したものの、分母となる「有形・無形固定資産」が減価償却等により分子（地方債残高）の微減よりも減少が大きかったため、前年度と比較して0.12%増加しています。

3 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）～

指標の種類	平成30年度 糸島市	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債÷住民基本台帳人口]	33.0万円	33.8万円	32.5万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	348百万円	587百万円	707百万円

(1) 市民1人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額から、市民1人当たり負債額を算定した値により、将来世代への負担の度合いを示す指標です。

平成30年度は、分子の「負債」が減少し、分母の「人口」が増加したため、前年度と比較して8千円減少しました。

(2) 利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

平成30年度は、固定資産形成等に係る「投資活動収支」で発生したマイナスよりも行政サービス提供に係る「業務活動収支」のプラスが大きく基礎的財政収支は約3.5億円となったものの、前年度と比較すると約2.4億円減少しました。平成30年度の本市の「投資活動」は借入金への依存が高く、引き続き、将来負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要です。

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指標の種類	平成30年度 糸島市	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]			
市民1人当たり純経常行政コスト	30.3万円	30.7万円	29.1万円
市民1人当たり人件費	4.7万円	5.1万円	4.5万円
市民1人当たり物件費	12.4万円	12.2万円	9.6万円
市民1人当たり移転費用	14.0万円	13.8万円	15.6万円

(1) 市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストから、市民1人当たりコストを算定した値により、行財政の効率性などを比較する指標です。

中部10市平均値には、現在、退職手当引当金（人件費）の計上がない団体や、減価償却費（物件費）の把握にバラつきがある状況を含んでいるため、経年的に比較検討していく必要があります。

行政コストについては、分母となる人口が増加しましたが、各コストの増減も抑えられており大きな変動はありませんでした。

5 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

指標の種類	平成30年度 糸島市	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	101.85%	102.85%	95.50%

(1) 行政コスト対税収等比率

資本形成を伴わない行政コストに対する当年度の財源の割合を示す指標で、100%を上回った場合は過去からの資産が取り崩されたことを示します。

平成30年度は、分母の「財源」が増加した一方、分子の「純経常行政コスト」が微減したことにより、前年度と比較して1.0%減少しています。分母の「財源」は実際の歳入決算額で、分子の「純経常行政コスト」は、実際の支出を伴わない「退職手当引当金」や「減価償却費」等を含むため、直ちに財政に影響を与えるものではありませんが、当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない100%を超えた状況が続くと、後年度にしわ寄せが来るため好ましい状況ではありません。

6 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指標の種類	平成30年度 糸島市	参考（平成29年度）	
		糸島市	中部10市 平均値
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	3.67%	2.87%	3.53%

(1) 受益者負担の割合

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接負担している割合を算定した指標で、数値が低いほど受益者負担が少ないことを示します。

平成30年度は、分母となる「経常費用」が増加しましたが、分子となる「経常収益」も増加しているため、前年度と比較して0.8%増加しており、他団体の平均値とほぼ同水準となっています。

【注記】

住民基本台帳人口	平成31年1月1日	平成30年1月1日	増減		
	101,658人	100,750人	908人		
中部10市の構成 (平成29年度)	宗像市	古賀市	福津市	春日市	大野城市
	太宰府市	筑紫野市	小郡市	朝倉市	糸島市

人口については、国が実施している「統一的な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。

各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。